
第29期(2020年度)SC経営士一次試験問題

経済一般

時間 45分 点数配分 75点

注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙(マークシート)に記入してください。
3. 各問題とも問題文の指示にしたがって、正解と思う番号を選び、解答用紙(マークシート)の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 解答用紙(マークシート)には所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙(マークシート)は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

<記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



斜め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】〈配点 5点〉

(解答番号は ~)

次の文章は、「景気循環と景気判断指標」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

景気判断に用いられる代表的な指標として景気動向指数がある。これは多様な統計指標の動きから景気の動向をあらゆる指数を算出したもので、景気に対し先行して動く先行指数、景気の動きとタイミングがほぼ重なって動く 指数、遅れて動く遅行指数の3つがある。景気動向指数(CI)を算出するのに用いる指標には、遅行指数では (前年同月比)などが、 指数では (前年同月比)などがある。

また、日銀では心理面から景気を捉えるため、企業経営者が実感する景況感を四半期に一度アンケート調査しており、この統計は一般に と呼ばれている。

政府は、景気動向指数も含めた各種のデータから総合的に景気の現状を判断した月例経済報告を毎月公表している。

月例経済報告によると、2019年(令和元年)の消費税率の引き上げ後に景気動向指数が景気の悪化を示しても、政府は、景気は「緩やかに回復している」との判断を変えなかった。新型コロナウイルスの感染拡大によって経済情勢が急速に悪化したことで、今年3月になってようやく景気が後退局面に入ったという見方を示した。このとおりだとすると戦後最長の景気拡大期となるが、内閣府が今年7月に開いた「景気動向指数研究会」は、2012年(平成24年)12月に始まった景気回復局面は2018年(平成30年)10月には終了していたと暫定的に認定した。それでも戦後2番目の長さとなる。しかし、景気回復期とは言っても、過去のそれと比べると経済成長率は低い。高度経済成長期の1965年(昭和40年)11月から1970年(昭和45年)7月までの ではGDPの実質成長率が年率10%を上回っていたのに対し、今回の景気回復期の成長率は1%ほどと極めて低く、「実感なき景気回復」とも言われた。

【語群】

1	1. 現況	2. 一致	3. 現在	4. 現行
---	-------	-------	-------	-------

2	1. 消費者態度指数	2. 家計消費支出	3. 新規求人数(除学卒)	4. 新設住宅着工床面積
---	------------	-----------	---------------	--------------

3	1. SC販売額	2. 百貨店販売額	3. チェーンストア販売額	4. 商業販売額(小売業)
---	----------	-----------	---------------	---------------

4	1. 景気ウォッチャー調査	2. 財務観測	3. 日本銀行レポート	4. 短観
---	---------------	---------	-------------	-------

5	1. 神武景気	2. いざなぎ景気	3. いざなみ景気	4. バブル景気
---	---------	-----------	-----------	----------

【第2問】〈配点10点〉

(解答番号は ~)

次の文章は、『SC白書2019』に登場する、「地域開発関連用語」についての記述である。 ~ の文章が説明する用語としてもっとも適切な語句を下記の語群から選び解答欄にその番号をマークしなさい。

- 公共交通機関に基盤を置き、自動車に依存しない都市を目指した開発。
- 一定の地域の再開発事業に要する資金の一部を、再開発事業の効果によって生じた、あるいは将来生じるであろう税の増加分で賄うもの。
- 一定のエリア内で、地権者や事業者から負担金（税）を徴収する権利を持ち、それを財源に地域内でエリアマネジメント活動を実施する組織。
- 米国などで取り入れられている都市計画手法で、地域で必要とされている公益的な施設などの設置を誘導するために、都市開発事業において不動産開発者がそれらの施設を設けると、その見返りとして容積率緩和などの恩典を受けられるようにする手法。
- 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。わが国においては「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」にもとづく。

【語群】

6 { 10	1. P F I (Private Finance Initiative)
	2. T O D (Transit Oriented Development)
	3. D M O (Destination Management Organization)
	4. T I F (Tax Increment Financing)
	5. B I D (Business Improvement District)
	6. インセンティブ・ゾーニング (Incentive Zoning)

【第3問】〈配点10点〉

(解答番号は ~)

次の文章は、「わが国の経済と海外との結びつきの強さ」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

わが国の経済にとって、また我々の現在の生活水準を維持するうえで、世界経済とのつながりがますます欠かせなくなっている。一方、我々は世界とつながることでさまざまなリスクも負っている。

食料供給の面では、わが国は諸外国からの輸入に頼る部分が多く、わが国の食料自給率はカロリーベースで約 (2018年(平成30年)度)にまで低下している。食料を輸入に頼ることは、海外の低価格の農産物を手に入れることができる一方、何らかの理由で海外からの輸入が滞ったときに国内で供給される食料が不足するというリスクがある。衣料品においても、国内で販売される衣料品の多くは中国や など海外で生産されており、日本メーカーのブランドのアパレル製品であってもそのサプライチェーンが問題なく機能するためには、海外の企業・工場が通常どおり稼働していることが必要になっている。

観光業や小売業では、近年、国内需要が伸び悩む中でインバウンド需要に期待するところが大きくなっている。2019年(令和元年)の訪日外国人旅行者数は に達し、その旅行消費額は4.8兆円に及んだ。この点でも、日本経済はグローバルな経済・社会情勢の影響を受けやすくなっている。政府は2020年(令和2年)に訪日外国人旅行者数を にするという目標を立てていたが、2020年(令和2年)上半期(1~6月)は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により訪日外国人旅行者数は大きく落ち込んだ。それまで で悩んでいた京都などの一部の観光地が一転して観光客の激減で苦しむことになったほか、百貨店なども外国人観光客の減少で売上高に大きな影響が出た。

【語群】

11	1. 23%	2. 37%	3. 53%
	4. 57%	5. 64%	
12	1. 東南アジア	2. 南米	3. 東欧
	4. 北米	5. 中東	
13	1. 1,987万人	2. 2,495万人	3. 3,188万人
	4. 4,185万人	5. 6,356万人	
14	1. 3,000万人	2. 4,000万人	3. 5,000万人
	4. 6,000万人	5. 8,000万人	
15	1. グリーンツーリズム	2. オーバーツーリズム	3. ダークツーリズム
	4. オルタナティブツーリズム	5. エコツーリズム	

【第4問】〈配点10点〉

(解答番号は ~)

次頁のグラフは5つの統計数値の2019年(平成31年)4月から2020年(令和2年)5月までの前年同月比増減率の推移を表したものである。ア～オのグラフが表している統計を、下記の語群から選び解答欄のその番号をマークしなさい。なお、ア～オのグラフについてそれぞれ簡単な解説を加えているので参考にされたい。

ア 消費税率引き上げ前後の変動は小さかった(2019年(令和元年)9月は4.0%増、10月は2.4%減)。2020年(令和2年)3月になって前年同月比17.3%減と落ち込んだ。

イ 2019年(平成31年・令和元年)前半までは増加傾向にあったが、2020年(令和2年)2月に前年同月比58.3%減と落ち込み、3月には同93.0%減と極めて大きな落ち込みとなった。

ウ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要により2019年(令和元年)9月の販売額は23.1%増と前年同月を大きく上回ったが、その反動で10月は前年を大きく下回った(17.5%減)。

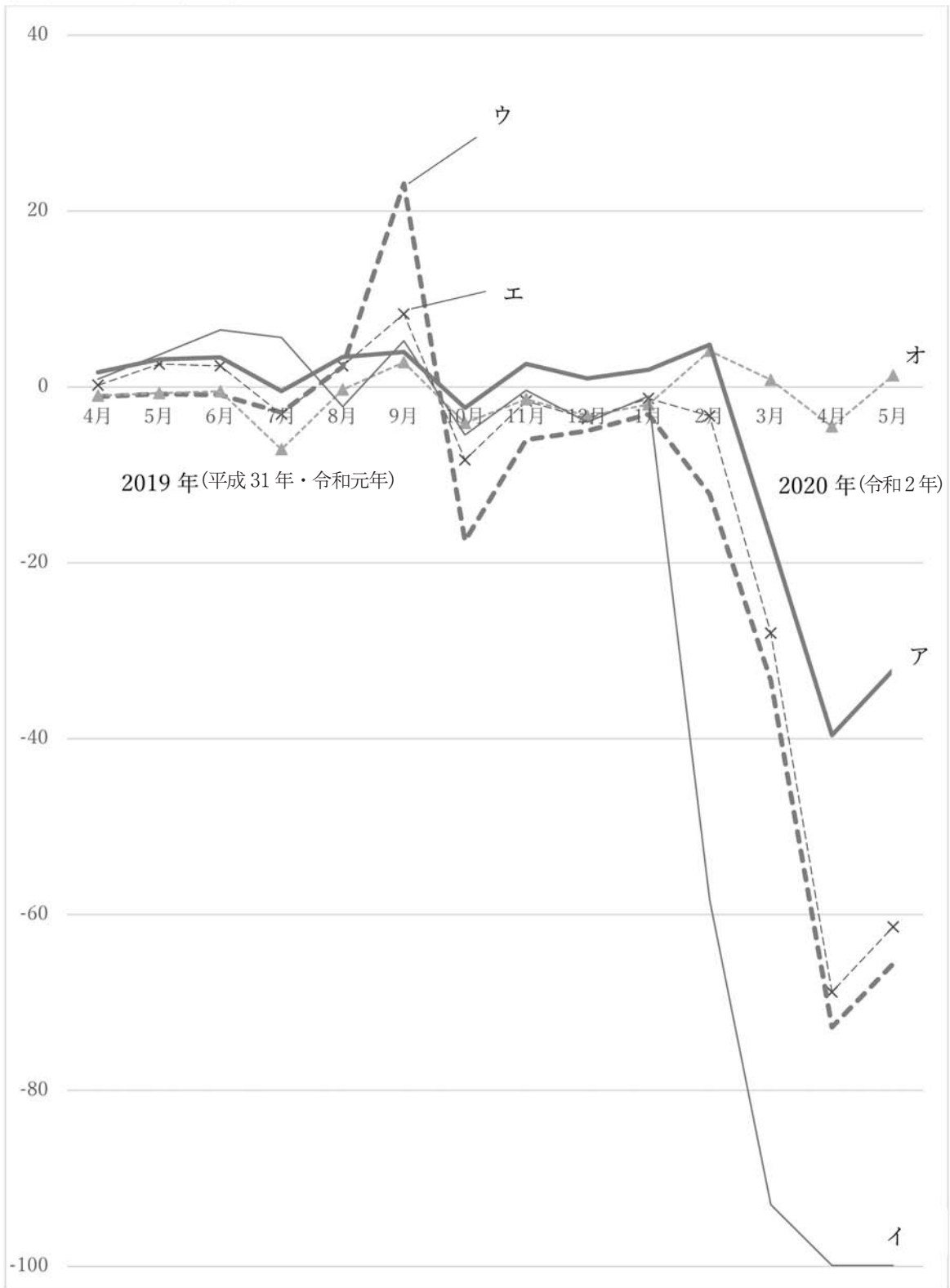
エ 消費税率引き上げ前の駆け込み需要により2019年(令和元年)9月は前年同月比8.3%と高い伸びとなり、税率引き上げ後の10月は反動で同8.3%減と落ちたが、税率引き上げ前後の増減幅は「ウ」ほどではなかった。新型コロナウイルスの感染が拡大した3月は28.0%減、4月には68.8%減と落ち込んだ。

オ 消費税率引き上げ前後の変動はそれぞれ5%未満の増減と比較的小さかった。新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年(令和2年)3月や5月もわずかながら前年を上回った。

【語群】

16) 20	1. 訪日外国人客数 前年同月比増減率(日本政府観光局)
	2. 外食売上高(全店) 前年同月比増減率(日本フードサービス協会)
	3. SC販売額(既存店) 前年同月比増減率(日本ショッピングセンター協会)
	4. 百貨店販売額(既存店) 前年同月比増減率(日本百貨店協会)
	5. チェーンストア販売額(既存店) 前年同月比増減率(日本チェーンストア協会)

(前年同月比増減率 %)



【第5問】〈配点 10点〉

(解答番号は 21 ~ 25)

次の文章は「国内および地域内における経済循環」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

国の公共投資などへの財政支出は、直接的に需要の増加になるほか、経済循環によって、投資増加 → 国民所得増 → 消費増 → 国民所得増 → 消費増、といったような波及効果によって、直接的な需要増加効果を大きく上回る効果を生む。これを 21 効果という。しかし、この効果は所得が増えた世帯が将来不安などから貯蓄を増やして消費を増やさなかったり、外国産の購入（輸入）をしたり、22 の上昇を招くことがあると、経済循環のサイクルから漏れが生じてしまい、効果が小さくなるという問題がある。

ここまでは国レベルの経済循環の話だが、県や市町村などの地域レベルの経済についてみると、国レベルでの経済とは少し異なった問題が生じる。英国のシンクタンクNEF (National Economics Foundation) などは、国レベルで考えられてきた、財政政策により需要を拡大する 23 政策の枠組みを批判し、地域経済の活性化とは、その地域内において資金が活発に循環していることとした。たとえば、ある地域の世帯所得が増加したとき、所得が増加した世帯が地域内の小売店からの消費を増やし、さらに購入したものが地域内で生産されたものであれば、地域経済を活性化させる効果は大きくなる。SCが出店先の地域経済を活性化させる取り組みとしては、地域住民を雇用することのほか、24 や、25、などが考えられる。

※24、25は、順番関係なし。

【語群】

21	1. 相乗積	2. ドブブラー	3. 乗数
	4. バーナム	5. ヴェブレン	
22	1. 金利	2. 株価	3. 失業率
	4. 地価	5. 製造業における工場稼働率	
23	1. フリードマン	2. ケインズ	3. クルーグマン
	4. マルクス	5. マーシャル	
24 25	1. 地域の消費者ニーズに合致した商品の品揃え		
	2. 最先端のテナントの導入		
	3. 地域産品の地域外への拡販に協力		
	4. 人気がある地元の加工食品の製造・加工過程を大手メーカーに委託することで買いやすい価格にする		
	5. 地域産品を扱うテナントの導入		

【第6問】〈配点10点〉

(解答番号は 26 ~ 30)

次の文章は「新型コロナウイルス感染拡大後の国際的な低金利」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から解答欄にその番号をマークしなさい。

一般に長期金利は、期間 26 を超える金融取引に基づく資産・負債の金利をいうが、長期金利は景気の改善で上昇し、悪化で低下することから「経済の基礎体温」と言われる。この長期金利が世界的に低下しており、マイナス金利になる国も増えている。米国でも、代表的な長期金利である米10年国債利回りが3月に過去最低を付けた。新型コロナショックで株などのリスク資産が敬遠され、安全資産とされる米10年債に資金が流入したためである。

長期金利は、短期金利にくわえ、景気・期待成長率や、 27、 28 が影響して決まるといわれる。このうち、現在の国際経済において 28 は各国の財政赤字拡大などに伴い低くないはずだが、それにもかかわらず長期金利が低い背景にはリーマン・ショック後の主要国の大規模な金融緩和がある。そこへコロナ禍で各国の中央銀行がかつてないほどの金融緩和を行ない、それによってもたらされた 29 が金融取引に向けられた。

国際的低金利で金融政策に限界が見えているなかで財政政策に頼りたいところだが、もともと財政赤字が拡大している国では、財政出動すると景気回復期待と財政赤字のリスクから長期金利が急騰しやすい状態にある。これまで、少しでも高い金利を求めた世界の投資家は、リスクが高いいわゆる 30 を購入してきたが、金利が上昇すると、これらの 30 やリスクの高い証券の相場が急落する恐れもある。

【語群】

26) 30	1. 1年	2. 3年	3. 10年	4. 長期国債
	5. 安全資産	6. リスクプレミアム	7. ジャンク債	8. 期待インフレ率
	9. 過剰流動性	10. 失業率		

【第7問】〈配点10点〉

(解答番号は ~)

次の文章は「働き方改革および働き方の多様化」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び解答欄にその番号をマークしなさい。

でフルタイムの労働者を指す正規雇用労働者に対して、非正規雇用労働はパート・アルバイト従業者や有期の契約社員・嘱託社員そのほかを含む概念として一般的に用いられている。労働力調査によると非正規雇用労働者数は緩やかな増加傾向が続いており、その雇用者数全体に占める割合は現在 に達している。

非正規労働には、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発機会が乏しいなどのマイナス点も指摘されていたため、非正規労働者の待遇改善を図るため、改正 が2020年(令和2年)4月1日施行され、改正労働者派遣法も同日日に施行された。両法の主な改正点は、事業主に対してパートタイム労働者等に対する不合理な待遇差を禁じたことであり、職務内容が同じ非正規労働者に対する差別的な取り扱いの禁止 (待遇) と、職務内容その他の事情を考慮して差を設ける場合も不合理な待遇差の禁止 (待遇) を求めている。

また、厚生労働省は、同一企業における正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間で、待遇差が存在する場合に、いかなる待遇差が不合理なものかを示す「 ガイドライン」を策定した。ガイドラインでは、同一の事業主に雇用される通常の労働者と短時間・有期雇用労働者との間の不合理な待遇の相違の解消するため、賃金だけでなく、福利厚生、キャリア形成、職業能力の開発及び向上、等を含めた取組を求めている。

※ はA、Bの組み合わせを語群から選んで解答すること。

【語群】

31	1. 間接雇用、無期	2. 間接雇用、有期	3. 直接雇用、無期	4. 直接雇用、有期
32	1. 約2割	2. 約4割	3. 約6割	4. 約8割
33	1. アルバイト・パート雇用法		2. パートタイム・有期雇用労働法	
	3. 非正規雇用労働法		4. 短時間労働法	
34	1. A 同一 B 同一		2. A 同一 B 平等	
	3. A 均等 B 均衡		4. A 同一 B 無差別	
35	1. パートタイム雇用者賃金		2. 非正規雇用労働者待遇	
	3. 同一労働同一賃金		4. 同一労働同一待遇	

【第8問】〈配点10点〉

(解答番号は ~)

次の文章は、「日本国内の人口移動と人口の都市部への集中」に関する記述である。文中の空欄にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

わが国の人口は減少局面に入っているが、人口減の要因として出生率が長期的に低下してきことが挙げられる。人口を維持することができる出生率である 水準は現在 とされるが、実際の出生率（合計特殊出生率）は1.42（2018年（平成30年））とそれを下回っている。

地域別の人口増減には、出生率以外に大きな影響を与える要素がある。2014年（平成26年）に日本創成会議が公表した報告書「ストップ少子化・地方元気戦略」は、増田レポートとして知られるが、同報告書は地域間の に注目し、現在のような が将来にわたって続けば、2010年（平成22年）から2040年の間に が5割以上減少する市町村は日本全国で49.8%に上り、それらの市町村ではかりに出生率が上がったとしても、急速な人口減少が予想されるとして警告を発した。この警告からもわかるように、地域の人口を将来どのくらい維持できるかは、地域での働く場の創出・維持、子育て・生活環境の充実などにより、若者を地域に呼び込むあるいは居続けてもらうことが重要である。

大都市圏への人口の集中度合いが高まっているなかで、地方都市の多くでは商圈人口の減少や競合の激化、建物の老朽化などにより廃業する商業施設が増えている。食品スーパーなどが閉店すると、近隣の高齢者などが買物しにくくなるという買物弱者・買物難民の問題が生じるほか、買物環境の悪化から人口がさらに減少する恐れもある。買物弱者問題への対応策として、経産省は、生活必需品が購入できる店を新たにつくること、、コミュニティバスや商業施設の送迎車などにより買い物のための移動手段を充実させること、を挙げているが、いずれもコスト面などに課題があり、地方自治体としては、地域の人口を維持しながら、買物や生活の拠点施設である既存の商業施設を維持することが課題になっている。

【語群】

36	1. 人口再生産	2. 有効求人	3. 人口置換	4. 人口安定
37	1. 1.14	2. 1.98	3. 2.00	4. 2.07
38	1. 死亡率の高さ	2. 出生率の低さ	3. 離婚率の高さ	4. 人口移動
39	1. 年少人口	2. 若年男性人口	3. 若年女性人口	4. 高齢人口
40	1. 自給自足の生活を促進すること			
	2. コミュニティの単位で、共同で商品をまとめ買いすること			
	3. 宅配や移動販売車などで商品を買物弱者のもとへ届けること			
	4. 買物弱者に対し、より買い物が便利な地域への移住を促進すること			

